

社会科学研究所 定例研究会 報告要旨

2007年12月18日(火) 定例研究会報告

テーマ： 日タイ経済協力の歴史と現状

報告者： 佐藤正文氏(日タイ経済協力協会 JTECS 専務理事)

時間： 16時00分～18時00分

場所： 社研生田会議室

出席者数 15名

研究会概要

本研究会は、2008年3月中旬実施予定の社会科学研究所春季合宿研究会(タイ)第一回事前研究会として、特に日タイの経済的な相互関係を知るために開かれた。

報告者の佐藤正文氏は、1972年に設立された JTEC(日・タイ経済協力協会)の専務理事として、現在まで日タイ経済関係構築維持に尽力されてきた方である。

報告では、現在の日タイの良好な関係に至る、戦前・戦後両国の人的交流の歴史を振り返りながら、アジア諸国の中で「理想的な」(佐藤氏)現在の人的・経済的な両国のつながりについて論じるものであった。

すなわち JTEC 設立の 1972 年の前史として、1957 年アジア学生文化協会(ASCA)、1960 年アジア文化会館(ABK)設立によるアジア諸国からの留学生支援、および 1959 年海外技術者研修協会(AOTS)設立による日系企業現地雇用者研修支援の体制が整い、さらに 1973 年には ABK と AOTS によるタイの同窓会を母胎とした泰日経済技術振興協会(TPA)がバンコクで設立されるなど、日本とタイの両国で人的交流が蓄積されて、この人的交流が日タイ友好に大きな寄与をしたことが強調された。なお、2007年にバンコクにて泰日工業大学が開校し、日本でも話題になったが、この大学は TPA により設立されたものである。

また報告では、こうした人的交流と共に、ODAによる経済技術援助の実績と日系企業の泰進出の状況についても論じられた。

質疑では、日系企業は下請けも伴ってタイに進出しているが、その際、タイの地元企業の育成や技術振興に寄与することになっているのかどうか、という質問が出たが、これに対して佐藤氏は、一次下請けは確かに日系企業だが、二次、三次は地元企業であり、着実に工業の裾野は広がっているとのことだった。

他にも、泰日工業大学開校に関連してタイでの大学事情、現在の政治状況の展望についてなどの質問があり、それについて佐藤氏の見解や、これら質問についての出席者相互の討論が行われた。

記：専修大学経済学部・村上俊介

2008年1月26日(土) 定例研究会報告

テーマ1) : タイでの日系企業進出状況について

報告者 : 中山喜徳氏 (中山金属株式会社代表取締役社長)

時間 : 14時30分~16時00分

テーマ2) : タイの都市と村落 : 文化人類学の視点から

報告者 : 渡部重行 (所員・経済学部)

時間 : 16時15分~18時00分

場所 : 神田校舎7号館772教室

出席者数21名

報告内容概略 :

テーマ1) について

中山報告は、報告者ご自身の中山金属株式会社のタイへの進出経過と現況を、タイにおける日系企業進出状況についての一事例として提供し、さらにタイにおける他の日系企業あるいはASEANへの日系企業進出の実態へと領域を広げるかたちで進められた。

中山金属の対現地法人設立は1999年であり、ちょうど1997年の通貨危機直後に設立手続きをした。当時は通貨危機直後ということもあり、認可が非常にスムーズに降り、現在まで好調な事業展開をしているとのこと。ただし、現在ではローカル資本比率を高めるよう政府から求められている。日本では規模が小さくとも、タイでは従業員500名を超える企業として事業展開しているところが、タイには数多くあるとのことである。

ASEAN諸国へ進出している日系企業と比較すると、特にタイでは2007年6月現在、前年比で売上高、利益はともに他の諸国のそれを上回っている良好な状況である。現在「仕入れ原価の上昇」に苦慮しているなど原油価格高騰の影響はあるが、今後の展望としては中山氏によれば「ますます日系企業の進出は高まる」だろうとのこと。

報告後の質疑では、現地タイ企業との取引実態如何との質問があり、これに対して中山氏によると、タイの日系企業活動は下請けも含め、ほぼ日系企業同士の取引・競争が実態であることが指摘された。

タイにおける労働力の質についての質問に対しては、山中氏はブルーカラーとホワイトカラーの格差がはっきりしており、ホワイトカラーには女性の優秀な人が目立つこと、また中国系とタイ系では中国系が強いが、中国系はタイにとけ込んでおり、両者の対立というものはないように見えるとのことであった。その他、アジア全体に言える、日本との商習慣の違いなども話題となった。

テーマ2) について

渡部所員は、1998年長期在外研究で一年間タイ東北部に滞在して以来、毎年春には現地に入り、調査を継続している。

報告は、日本と比較したタイの文化的特質についての紹介から始まり、特に渡部所員のフィールドであるタイ東北部（イサン地方）の特性、特に言語・文化面でのラオ人中心のこの地方のタイ語と比べての言語上の違いや大都市バンコクとの違いが紹介された。渡部氏はバンコク居住者には官僚、富裕層、増大しつつあるホワイトカラーが多く、地方出身者と自分たちをはっきり区別し、また地方出身者も、帰属意識はバンコクになく、あくまでも出身地にあるというかたちで、両者に「溝」のあることが指摘された。

報告では、そのほかに、タイにおけるゆったりとした生活リズムと、忙しい日本との文化、意識面での違いについて、写真も交えた実体験から得た興味深い話題も提供された

また近年の近代化による地方社会のひずみ（商品作物の導入や消費経済の浸透）も出ており、これに対する循環型社会と地域的自立に向けた動き（自給農業、朝市、森林の再生）があることを、コンケン県ポン郡の朝市運動の事例の中に見いだそうとしている。

報告後の質疑では、質問者から対全体としては「発展」は必要なのではないか、あるいは自立型農業への移行というのは、難しいのではないかと意見も出たが、渡部氏としては、その発展が生み出すゆがみに対して、別のオルタナティブがあるのではないかという問題意識から、上記のような地域の動きに着目しているということであった。

記：専修大学経済学部・村上俊介